

令和3年度事業報告

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

第47期の決算終了にあたり、事業の報告をいたします。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大、ウクライナ危機、エネルギー価格の上昇、原材料価格の上昇等により、日本の経済は多大な影響を受けてまいりました。その厳しい環境の中で、我々重仮設業協会会員各社は、エッセンシャルワーカーとしての役割を果たすべく、工場稼働の継続によって現場を止めることなく、社会資本整備への貢献を果たしてまいりました。

建設統計を見ますと、令和3年度は、建設経済研究所発表の建設投資額は61兆6,600億円で前年度比1.2%増、日本建設連合会の建設受注額(94社)は15兆463億円で前年度比2.8%増、当重仮設リース業の賃貸売上高(国土交通省動態調査)は前年度比3.3%減の679億4,100万円となり、厳しい年となりました。

令和4度は、建設投資見込み額は前年度比0.5%増の61兆9,800億円(4月発表見通し額)、公共事業は当初予算6兆575億円で前年度比0.2%減とほぼ同額が見込まれております。一方では、昨年閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化計画」も2年目となり、さらなる重点的・集中的な対策が講じられることとなります。

このような事業環境の中、当協会では専門分野の知識を活かした委員会活動を通じて「安全」「品質」「技術」の向上に取り組み、会員各社のレベルアップに注力してまいりました。

安全衛生委員会は、「類似労災撲滅」のために、技術および工事委員会は、「類似トラブル防止」のために、工場委員会は、「工場労災および安全治具」情報の共有化をしてきました。協会の認知度向上のために、広報委員会はホームページの追記、技術および工事委員会は、東京都水道局の研修会に講師を派遣。また、土留め利用技術開拓のために「基礎工」に特殊切梁使用事例等を掲載してきました。

積算分科会は、国土交通省公共事業企画調整課と積算に対する定期打合せ、総務委員会は、関東地方整備局河川部と緊急復旧資材調達打合せを実施してきました。

これからも、協会理念である「地域社会への貢献」「資源の有効活用」「継続的研究開発」等を通じ、社会貢献を行うことによって会員各社益々の発展に寄与していきたいと考えております。何卒、会員各位のご協力をお願い申し上げます。

以上